

放送を巡る諸課題に関する検討会
放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会
(第1回) 議事要旨

1. 日時

平成30年1月30日(火) 13時00分～15時00分

2. 場所

総務省10階第1会議室

3. 出席者

(1) 構成員

多賀谷分科会長、伊東分科会長代理、岩浪構成員、奥構成員、瀬尾構成員、高田構成員、中村(伊)構成員、中村(秀)構成員、長田構成員、三友構成員、三膳構成員

(2) プレゼンター

(一社)放送サービス高度化推進協会 土屋専務理事
(株)野村総合研究所 山口プリンシパル

(3) オブザーバ

(一社)衛星放送協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟、(一社)日本民間放送連盟、日本放送協会、日本テレビ放送網(株)、(株)テレビ朝日、(株)TBSテレビ、(株)テレビ東京、(株)フジテレビジョン

(4) 総務省

小林総務大臣政務官、鈴木総務審議官、山田情報流通行政局長、奈良大臣官房審議官、鈴木情報流通行政局総務課長、湯本同局放送政策課長、坂中同局放送技術課長、三田同局地上放送課長、井幡同局衛星・地域放送課長、豊嶋同局情報通信作品振興課長

4. 議事要旨

(1) 開会

(2) 分科会の設置について

事務局(放送政策課及び衛星・地域放送課)から、「放送サービスの未来像を見据えた周波数有効活用に関する検討分科会の設置」【資料1-1】及び「衛星放送の将来像に関するワーキンググループの設置」【資料1-2】について、説明が行われた。

(3) 有識者等からの発表

- ・ (一社)放送サービス高度化推進協会の土屋専務理事から、「4K/8K放送の取組状況」について、【資料1-3】に沿って、発表が行われた。
- ・ (株)野村総合研究所の山口プリンシパルから、「通信・放送融合型サービスの動向」につい

て、【資料1-4】に沿って、発表が行われた。

- ・ 中村（秀）構成員から、「放送サービスの高度化に向けた今後の展望」について、【資料1-5】に沿って、発表が行われた。
- ・ 事務局（放送技術課）から、「放送用周波数割当ての現状」について、【資料1-6】に沿って、発表が行われた。
- ・ 事務局（放送政策課）から、「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」について、【資料1-7】に沿って、発表が行われた。

（4）意見交換

- ・ 各構成員等から以下の通り発言があった。

【三膳構成員】

資料1-6のp1の電波の性質に関連して、電波の種類ごとのアンテナの長さについてお伺いしたい。また、同資料のp12のホワイトスペースの活用について、ラジオマイクなどは小電力であるものの、家庭に設置しているブースターへの影響は想定されないのか。

【事務局（坂中放送技術課長）】

アンテナの長さは、電波の波長に応じて決められている。たとえば、地上アナログ放送のVHFでは、約1メートルのアンテナを使用していたが、地上デジタル放送のUHFでは、約30センチのアンテナを使用している。また、VHFのうち、さらに低い周波数のFM放送では、より長いアンテナが必要になり、UHFのうち、さらに高い周波数のものになると、より短いアンテナが必要になる。また、スマートフォンに実装する場合は、小さいアンテナで可能となるため、マイクロ波に近いような高い周波数のほうが望ましい。このように、アンテナサイズによって、受信機の形状等が制約を受けることになっている。

ホワイトスペースについて、ラジオマイク等の電波がブースターに影響しないのかというご指摘かと思うが、携帯電話の基地局の電波と、ホワイトスペースで使用するラジオマイク等の電波では出力が違うこと等から、ブースターへの影響はなく、現状確認されていない。

【伊東分科会長代理】

資料1-4のp12において、米国、英国ともに、ネット広告や動画配信が増加しているにも関わらず、テレビ広告費も減少せずに微増しているが、どのような理由が考えられるのか。

【榊野村総合研究所 山口プリンシパル】

米国に関しては、いまだに地上波と多チャンネルを含めたテレビの視聴状況が減少していないことから、テレビ広告費が減っていないと思われる。また、英国に関しても、テレビの多チャンネルについて、キラーコンテンツがかなり多くなっており、これにより視聴状況が減少していないことから、テレビ広告費が減っていないと思われる。

【伊東分科会長代理】

資料1-5のp3においては、我が国のメディアごとの広告費の推移が示されているが、これを見ると、全体の広告費はほぼ変わらないものの、テレビは微減又は横ばいで、新聞・雑誌・ラジオがピーク時から半減し、その分をインターネットが吸収して増加しているように見える。

この日本の状況と先ほどの米国、英国の状況とは、どのような違いがあるのか。

【中村（秀）構成員】

日本のメディアごとの広告費の推移については、新聞・雑誌の広告費が、インターネットに推移しているものと思われる。たとえば、雑誌の広告はターゲット広告の性質があるが、これはインターネットの方がやりやすいという状況になっている。

一方、テレビの広告とインターネットの広告は、性質が異なっており、インターネットとの入れ替わりが起こっていないため、テレビ広告費は現状維持で推移している。最近では、テレビの広告をそのままインターネットに流せるようにしているものもあるが、テレビの広告はブランディングと普及力を目的としており、インターネットはターゲットを絞って広告をしていることから、性質が異なっており、そのため、市場も異なっている。

【奥構成員】

日本のメディアごとの広告費の推移について、米国と英国の総広告費は増加している一方、日本の総広告費は、微増傾向となっている。これはそれぞれの国のGDP（名目国内総生産）の成長率の違いでもある。米国では現在も成長し続けているが、日本は伸びていない状況である。日本の総広告費はGDPの約1%、米国の総広告費はGDPの約2%というのが、ざっくりとした基準である。

米国の場合、拡大する総広告費の中でシェア争いをするが、日本の場合、現状維持の総広告費の中でシェア争いをしている状況である。これは、失われた10年、20年の影響がかなり出ていること、また、視聴時間が若者を中心に変わっている点が影響していると思われる。

周波数の有効活用を検討するに当たっては、約5,000万世帯と言われる日本の全世帯における地上波の視聴ルートを確認する必要があるのではないか。欧米では、多チャンネルの有料放送を視聴している世帯を含め、ケーブルテレビ経由の視聴も多数存在している。

日本の場合、アンテナで直接受信している世帯が多いが、総務省の発表しているケーブルテレビの普及率は、5割を超えているところ。このケーブルテレビの普及率には、実質上直接受信と同じである世帯も含まれていると理解している。実態を調査して、日本の世帯の地上波視聴ルートを把握しておく必要があるのではないか。

【高田構成員】

資料1-3のp6の左旋受信環境の普及について、今後チャンネル数が増加することから、1Fの帯域を増やす必要があり、受信インフラにおいて3224MHz対応が必要となっているが、この受信インフラの更新については、容易に対応可能なものなのか、お伺いしたい。

【（一社）放送サービス高度化推進協会 土屋専務理事】

受信インフラの更新について、対応内容は、新築の住宅なのか、既存の住宅なのか、また、戸建て住宅なのか、集合住宅なのかによって、分かれている。

戸建て住宅の場合は、新築であれば、既存であれば、比較的改修がしやすいと考えている。また、集合住宅の場合、新築であれば、工事事業者等に周知を浸透させることによって、当初から受信環境を整備することは可能であると思われる。一方、既存の集合住宅の場合は、大規模改修に合わせて整備することになるため、居住世帯のほとんどの方が必要と判断した上で、理事会・総会で決議する必要があることから、改修まで最短でも2年から3年はかかるだろうと思われる。

る。そのため、既存の集合住宅における受信環境の改修は、ハードルが高いと考えている。

【三膳構成員】

放送の定義について、放送コンテンツとは、放送局の提供する放送番組としていると思うが、放送コンテンツと動画配信サービスの提供する映像コンテンツとの違いは、曖昧になってきているのではないか。たとえば、Netflixはインターネットに分類されており、放送には含まれていない。電波によるインターネットの配信では、約半分が映像コンテンツであることを考慮すると、今後、どこまでを放送に含めて扱うのかという論点があるのではないか。

【中村（秀）構成員】

現在、放送事業者は、放送の法律と通信の法律を分かれた状況で、事業を行っている。そのため、放送事業者によるネット配信は、インターネットに分類されることになる。今後については、ユーザや産業界にとっていいところ取りして、より良い形で産業が発展するようにするのが正解になるのではないか。現在のように、放送と通信が分かれたままの法体系でいいのか、放送と通信が別々の端末でいいのかといった論点が重要になるのではないか。

【瀬尾構成員】

資料 1-7 の p 4 の平成 28 年調査結果のポイントについて、ソーシャルメディアについて、6つの媒体（LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE）の中で、どれが最も使われているかという調査があり、LINEの利用率が最も高くなっている。この調査結果について、6つの媒体の中にコミュニケーションツールとゲームが一緒になっているが、この二つの利用動向は異なると思われるため、二つの内訳などの調査結果の詳細な情報について、お伺いしたい。

また、ソーシャルメディアについて、テキスト系ニューサービスとしての利用率が増えているとの記述があるが、この具体的な根拠や増加傾向について、お伺いしたい。

【事務局（湯本放送政策課長）】

ご質問の点については、確認の上、別途ご報告することとしたい。

【中村（伊）構成員】

放送政策については、この十年間変化は感じられなかったが、一方で、放送を取り巻く環境は大きく変化している。その観点から二点、関心事項がある。

一つ目は、現在、OTTやスマホファーストなどの進展により、ネットの勢いが激しい中で、ヨーロッパでは、これに対応するために共通のプラットフォームを構築する動きがあり、日本では、吉本興業がNetflixと共同で制作した「火花」が世界190カ国に配信された上、NHKの地上波で放送されるなど、ダイナミックな動きが出てきている。このような映像サービスの構造変化をどう捉えていくのか。

二つ目は、オールIP、オールクラウドな放送という動きが欧米で出てきている。光ファイバで配信できるものは、光ファイバで配信し、電波でしか配信できないものは、電波で配信するという、いわゆるネグロポンテ・スイッチのような動きが本格化しようとしている。このようなテクノロジーの構造変化をどう捉えていくのか。

これらの大きな波のような変化を不可避と捉えるのか、或いは、日本では別の方針を取るこ

とにするのか、この判断によって、政策の対応方針が大きく違ってくるのではないか。

【中村（秀）構成員】

中村（伊）構成員の意見に同感である。現在、放送側でも通信側でも技術が進歩しており、特に通信側の進歩が激しい状況にある。このような状況で、コンテンツ又はサービスをユーザの皆さんにどのように届けるのがいいのか、どのようなアプリケーションがいいのか、それを加速させたり、規制したりするための政策について、この分科会で議論する必要があると考えている。

【三膳構成員】

インターネットを通信と捉えるには、無理が出てきている状況にあるのではないか。通信はアプリケーションと考えたほうがよく、放送と通信の関係とインフラの情報媒体としての関係は、独立して議論しなければいけない時代がきているのではないか。

【高田構成員】

オールIPによる放送について、マルチキャストのような仕組みが通信に導入されるのであれば、無線リソースを無限に使ってしまうことになり、その点を懸念している。

有線と無線では大きな違いがあることから、今後、この分科会でその点を議論する必要があると考えている。

【伊東分科会長代理】

オールIPに関連して、現在、有線のIP放送の技術基準の策定を目指した検討会（4K・8K時代に向けたケーブルテレビの映像配信の在り方に関する研究会）が行われているが、その検討状況を基に申し上げると、一般的な認識よりは、現行の光ネットワークにゆとりはないという感覚である。

4KのIP再放送を行うときに、各家庭に同時に何チャンネルまで配信可能なのかと考えると、厳しい状況であると感じている。費用をいくらでも掛けて良いのであれば、シングルスタ一状に光ファイバを敷設する、あるいは10Gbpsのシステムにアップグレード等すれば可能であるが、経済合理性という観点からすると、そういうわけにもいかないだろう。

コストのことを考えると、一般的な認識とは少し異なり、有線のIPでも現在の放送と同等のサービス品質を提供するのは、そう簡単なことではないと感じている。ベストエフォートで可能な一般の映像配信サービスと異なり、放送のように適正な品質で配信する必要がある場合は、無線だけでなく有線においても、それなりのコストをかける必要がある。

【三友構成員】

この分科会で検討を進めるに当たって、事務局において、諸外国の動向について、調査をしておいていただきたい。放送の周波数をどう使うかについては、諸外国でも議論があるところ。諸外国の動向について調査の上、その情報を分科会の場でご提供いただきたい。

【長田構成員】

オールIPなどの議論について、技術的に可能であるからといって、必ずしもできることを全部やるということにはならないのではないか。現在、放送の電波で提供しているコンテンツ

を、通信の周波数をひっ迫させてまで、すべて提供する必要があるのか。

ユーザのニーズは一体どこにあるのか、ユーザはどこでどのようにコンテンツを視聴しているのか、たとえば、誰がどのようなコンテンツをユーチューブで見ているのか、そういった深い情報を把握しておく必要があるのではないか。

(5) 小林大臣政務官からの挨拶

最後に、小林大臣政務官から挨拶が行われ、本日、構成員の皆様からいただいたご意見を捉えながら、よい成果を出せるよう事務局としてバックアップしていきたい等の発言があった。

(以上)